

趣旨

相次ぐ消防防災ヘリコプターの墜落事故を踏まえ、消防防災ヘリコプターの安全運航の確保に係る具体的な施策について、自由民主党消防議員連盟に小委員会を立ち上げて集中的に議論し、運航の安全性の確保、操縦士の確保・養成等、航空消防防災体制の充実強化の観点から提言を取りまとめた。

提言

(1) 運航の安全性の確保

- ア 2人操縦体制及びCRMの早期導入
- イ フライトレコーダー、ボイスレコーダー、障害物を検知する装置等の搭載
- ウ 消防防災航空隊への運航安全管理者の配置
- エ 緊急時の操作訓練等でのシミュレーターの活用
- オ 規範力の高い「消防防災ヘリコプターの運航に関する基準」の制定

※ CRMとは、航空機の安全性、業務遂行能力の向上のため、機長が副操縦士等から問題点の指摘を受けた際の採るべき対応等のルールのこと。

(2) 操縦士の確保・養成等

- ア 若年定年退職自衛官の更なる有効活用の推進
- イ 自衛隊の操縦士養成施設における消防防災ヘリコプター操縦士の養成の検討
- ウ 事業用操縦士資格の取得支援策の検討
- エ 運航団体の保有する機体を用いた操縦士訓練の実施
- オ 民間事業者が運営する訓練施設の活用促進の検討
- カ 消防防災ヘリコプター操縦士の乗務要件・訓練審査プログラムの見直し
- キ 消防防災ヘリコプター操縦士の給与水準の改善・整備士の確保の推進
- ク 将来的な消防防災ヘリコプター操縦士の自主養成の導入推進

(3) 航空消防防災体制の充実強化

- ア 将来的な1都道府県域で2機以上の運航体制の構築に向けた消防庁ヘリコプターの追加配備等
- イ ブロック単位での共同運航体制の構築に向けた検討
- ウ 消防庁の役割の充実



(4) 国による十分な財政支援

上記取組に必要な経費について、国は、予算や地方財政措置により支援